

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

TEL (045)338-1980

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,539	36.4	324	-	368	-
15年9月中間期	3,327	66.0	9	84.4	2	-
16年3月期	8,430		192		163	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	370	-	8,352	11	-	-
15年9月中間期	3	-	233	87	-	-
16年3月期	145		9,939	69	9,823	71

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 44,308.5株 15年9月中間期 14,654.2株 16年3月期 14,654.2株

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成16年5月20日付けをもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	8,361		2,599		31.1	58,343	44	
15年9月中間期	6,099		2,742		45.0	187,140	13	
16年3月期	7,092		2,894		40.8	197,477	79	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 44,557.6株 15年9月中間期 14,654.2株 16年3月期 14,657.2株

自己株式数 16年9月中間期 4.2株 15年9月中間期 1.4株 16年3月期 1.4株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,167		201		189	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,253円62銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「中間決算短信(連結)」の添付資料6ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	3	1,186,662		297,034		400,567	
2. 受取手形		682,635		175,458		329,769	
3. 売掛金		4,308,064		3,482,311		4,697,001	
4. 材料		321,082		374,113		328,299	
5. 仕掛品		1,115,653		1,148,763		698,291	
6. 貯蔵品		7,418		7,013		6,647	
7. その他		243,572		177,548		175,537	
8. 貸倒引当金		7,455		-		-	
流動資産合計		7,857,634	94.0	5,662,243	92.8	6,636,113	93.6
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	191,011	2.3	130,814	2.2	164,708	2.3
2. 無形固定資産		24,647	0.3	50,799	0.8	33,803	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付 金		83,000		83,000		83,000	
(2) その他		205,548		172,489		174,949	
計		288,548	3.4	255,489	4.2	257,949	3.6
固定資産合計		504,207	6.0	437,104	7.2	456,460	6.4
資産合計		8,361,841	100.0	6,099,347	100.0	7,092,574	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		948,890		189,472		173,012	
2. 買掛金		1,978,660		1,241,334		1,785,154	
3. 短期借入金	3	1,716,500		800,000		1,100,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	3	450,004		400,000		450,004	
5. 賞与引当金		64,933		41,377		46,098	
6. 製品保証引当金		92,200		58,000		81,500	
7. その他		490,364		220,627		318,294	
流動負債合計		5,741,552	68.7	2,950,812	48.4	3,954,063	55.7
・固定負債							
1. 長期借入金	3	12,493		400,000		237,495	
2. 退職給付引当金		8,152		6,146		6,544	
固定負債合計		20,645	0.2	406,146	6.6	244,039	3.4
負債合計		5,762,198	68.9	3,356,959	55.0	4,198,102	59.2
(資本の部)							
・資本金							
		2,048,761	24.5	2,009,925	33.0	2,010,508	28.3
・資本剰余金							
1. 資本準備金		2,552,431		2,513,595		2,514,178	
資本剰余金合計		2,552,431	30.5	2,513,595	41.2	2,514,178	35.4
・利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		2,000,957		1,779,972		1,630,887	
利益剰余金合計		2,000,957	23.9	1,779,972	29.2	1,630,887	23.0
・その他有価証券評価差額金							
		154	0.0	411	0.0	1,419	0.0
・自己株式							
		746	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		2,599,643	31.1	2,742,388	45.0	2,894,471	40.8
負債・資本合計		8,361,841	100.0	6,099,347	100.0	7,092,574	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		4,539,020	100.0	3,327,593	100.0	8,430,421	100.0
. 売上原価		3,946,008	86.9	2,727,844	82.0	6,926,395	82.2
売上総利益		593,011	13.1	599,748	18.0	1,504,026	17.8
. 販売費及び一般管理費		917,709	20.2	590,705	17.7	1,311,301	15.6
営業利益(損失)		324,697	7.1	9,043	0.3	192,724	2.2
. 営業外収益	1	2,291	0.0	1,297	0.0	7,630	0.1
. 営業外費用	2	46,013	1.0	12,614	0.4	36,586	0.4
経常利益(損失)		368,419	8.1	2,273	0.1	163,768	1.9
. 特別損失	3	30	0.0	-	-	729	0.0
税引前中間(当期) 純利益(損失)		368,449	8.1	2,273	0.1	163,039	1.9
法人税、住民税及び 事業税		1,620	0.1	1,153	0.0	17,380	0.2
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益 (損失)		370,069	8.2	3,427	0.1	145,658	1.7
前期繰越損失		1,630,887		1,776,545		1,776,545	
中間(当期)未処理 損失		2,000,957		1,779,972		1,630,887	

中間務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間会計期間における材料、仕掛品のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。	(1) 商品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 同左	(1) 商品、材料、仕掛品 同左 (2) 材料 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等と特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>売上計上基準の変更</p> <p>F P D 関連装置 (L C D、P D P 検査、測定、修正装置等) など、製品の据付作業を伴うものの売上計上について、従来は「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、「据付完了基準」に変更しております。</p> <p>これは、従来、製品出荷時において据付・調整作業に要する原価を過去の実績に基づき見積りを行い、製造原価として計上しておりましたが、近年の F P D 業界における基板サイズの大型化・高精細化により、顧客工場への装置搬入後の据付・調整作業に係る原価の不確実性が増してきたこと、及び、韓国・台湾の F P D メーカーの台頭により海外への出荷量が増加していることから、国内協力工場を出荷後、顧客工場までの搬入に要する期間が長期化する傾向にあるといった現状に対応し、より適切な期間損益計算を行うために変更するものであります。</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は782,905千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は208,759千円多く計上されております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,981千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 214,470千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 244,687千円
2. 受取手形の割引高 50,000千円 手形信託譲渡高 200,000千円	2. 受取手形の割引高 250,000千円	2. 受取手形の割引高 298,702千円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通り であります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,105千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 250,000千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通り であります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,125千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 250,000千円 長期借入金 250,000千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通り であります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 10,569千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定長期借入金 250,000千円 長期借入金 125,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,151千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,100千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,199千円 貨物破損賠償金 5,115千円
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 15,949千円 材料評価損 30,000千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 9,336千円 為替差損 1,928千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 26,547千円 材料評価損 5,319千円
3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 30千円	3.	3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 729千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 29,653千円 無形固定資産 15,120千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 30,701千円 無形固定資産 18,906千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 63,522千円 無形固定資産 38,073千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>9,046</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,429</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>7,955</td> <td>4,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>19,430</td> <td>11,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,046	5,058	(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603	合計	30,550	19,430	11,119	1年内	6,313千円	1年超	4,806千円	計	11,119千円	支払リース料	3,156千円	減価償却費相当額	3,156千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>6,022</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>1,652</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>5,443</td> <td>7,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>13,117</td> <td>17,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	6,022	8,082	(工具器具備品)	3,887	1,652	2,234	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	5,443	7,115	合計	30,550	13,117	17,432	1年内	6,313千円	1年超	11,119千円	計	17,432千円	支払リース料	3,156千円	減価償却費相当額	3,156千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>7,534</td> <td>6,570</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>2,040</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>6,699</td> <td>5,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>16,274</td> <td>14,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,692千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	7,534	6,570	(工具器具備品)	3,887	2,040	1,846	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	6,699	5,859	合計	30,550	16,274	14,275	1年内	6,313千円	1年超	7,692千円	計	14,275千円	支払リース料	6,313千円	減価償却費相当額	6,313千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	9,046	5,058																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	2,429	1,457																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	7,955	4,603																																																																																									
合計	30,550	19,430	11,119																																																																																									
1年内	6,313千円																																																																																											
1年超	4,806千円																																																																																											
計	11,119千円																																																																																											
支払リース料	3,156千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,156千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	6,022	8,082																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	1,652	2,234																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	5,443	7,115																																																																																									
合計	30,550	13,117	17,432																																																																																									
1年内	6,313千円																																																																																											
1年超	11,119千円																																																																																											
計	17,432千円																																																																																											
支払リース料	3,156千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,156千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	7,534	6,570																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	2,040	1,846																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	6,699	5,859																																																																																									
合計	30,550	16,274	14,275																																																																																									
1年内	6,313千円																																																																																											
1年超	7,692千円																																																																																											
計	14,275千円																																																																																											
支払リース料	6,313千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,313千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1株当たり純資産額 58,343円44銭 1株当たり中間純損失 8,352円11銭	1株当たり純資産額 187,140円13銭 1株当たり中間純損失 233円87銭	1株当たり純資産額 197,477円79銭 1株当たり当期純利益 9,939円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,823円71銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 62,380円04銭 1株当たり当期純損失 77円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,812円64銭 1株当たり当期純利益 3,313円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 62,380円04銭 1株当たり当期純損失 77円95銭	1株当たり純資産額 65,812円64銭 1株当たり当期純利益 3,313円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273円27銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度					
1株当たり純資産額 62,380円04銭 1株当たり当期純損失 77円95銭	1株当たり純資産額 65,812円64銭 1株当たり当期純利益 3,313円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273円27銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	370,069	3,427	145,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	370,069	3,427	145,658
期中平均株式数(株)	44,308.5	14,654.2	14,654.2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	173.0
(うち新株予約権)	-	-	(173.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権) 普通株式 232株	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権) 普通株式 232株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 159株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 29,317.2株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,444円30銭	1株当たり純資産額	65,812円64銭
1株当たり当期純利益	1,976円69銭	1株当たり当期純利益	3,313円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,975円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,273円27銭